

景気動向調査結果報告書 【やお景況レポート】

2019年 第Ⅳ・四半期（10～12月） VOL. 95

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 人材確保の状況および今春の採用状況について	12
4. 経営上の問題点・業界の動向など	15

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2020年2月実施）の調査で95回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が19.8%、非製造業が14.9%、全体では18.1%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	162	44	27.2%
機械器具	196	28	14.3%
その他の製造業	292	57	19.5%
製造業計	650	129	19.8%
建設業	120	22	18.3%
卸売業	55	12	21.8%
小売業	55	2	3.6%
サービス業	120	16	13.3%
非製造業計	350	52	14.9%
合計	1,000	181	18.1%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	377	66	17.5%	246	31	12.6%	623	97	15.6%
20～49人	170	44	25.9%	67	13	19.4%	237	57	24.1%
50～99人	55	13	23.6%	19	4	21.1%	74	17	23.0%
100～299人	34	4	11.8%	12	3	25.0%	46	7	15.2%
300人以上	14	2	14.3%	6	1	16.7%	20	3	15.0%
合計	650	129	19.8%	350	52	14.9%	1,000	181	18.1%

【調査結果の総括】

～5期連続で企業景況感は悪化、景気は後退局面へ～

10～12月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で▲13と、前回調査から10ポイントの悪化となり、D I水準は5期連続で悪化した（2019年9月＝▲3→同年12月＝▲13）。業種別にみると、製造業のD Iは▲18となり、前回調査から4ポイント悪化した（9月＝▲14→12月＝▲18）。非製造業のD Iは3となり、前回調査から17ポイント悪化した（9月＝20→12月＝3）。

D Iの推移からここ1年ほどの八尾の景気動向を振り返ると、2018年から徐々に低下基調で推移、前回調査でマイナスへ転じ、今回調査でそのマイナス幅はさらに広がった。製造業では日韓関係の悪化や貿易摩擦を背景とした世界経済の減退から、荷動きの停滞や経費削減の動きなどがみられる。非製造業においても、消費税率引き上げによる消費低迷が卸売業、小売業に大きく影響した。加えて暖冬の影響や燃料価格の上昇などもマイナス要因を支え、全体的な低迷感を押し上げている。

今後も引き続き景気後退が続くものと推測されるが、世界的に拡大している新型肺炎の影響が未知数であり、状況によっては企業活動に様々な制限が課されることも想定できることから、景気動向についても大きな影響が出るものと判断される。

図1. 業種別天気図（景気水準）

	2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期		今回 2019年10～12月期		天気図 前回比較
全産業		15		10		▲3		▲13	
製造業		9		7		▲14		▲18	
金属製品		10		▲3		▲23		▲15	
機械器具		4		15		▲14		▲9	
その他の製造業		12		7		▲8		▲24	
非製造業		29		14		20		3	
建設業		28		25		44		19	
卸売業		31		6		▲20		▲22	
小売業		20		±0		60		▲100	
サービス業		33		8		6		10	

※数値は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ 、0～9は薄日 、▲10～▲11は曇り 、▲20～▲11は小雨 、▲21以下は雨 とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、 が好転、 が横ばい、 が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2019年12月調査）における全国および近畿の業況判断D I（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より4ポイント、近畿では3ポイントの悪化となり、景気の後退は続いている。八尾市においては前期よりも景気後退の悪化幅は大きくなっており、非製造業においてもD I値がプラスの領域に留まるものの、全国および近畿より下位に転じ、外部環境の情勢如何によっては更なる悪化も見込まれている（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

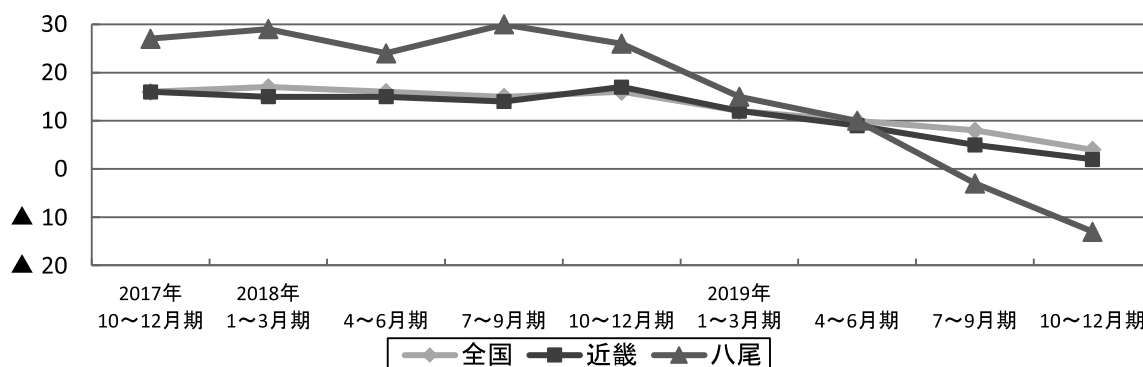


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

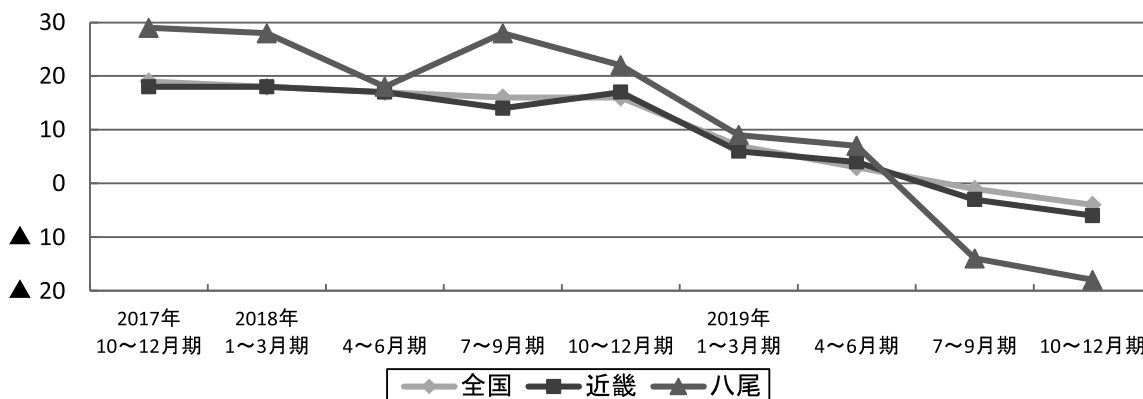
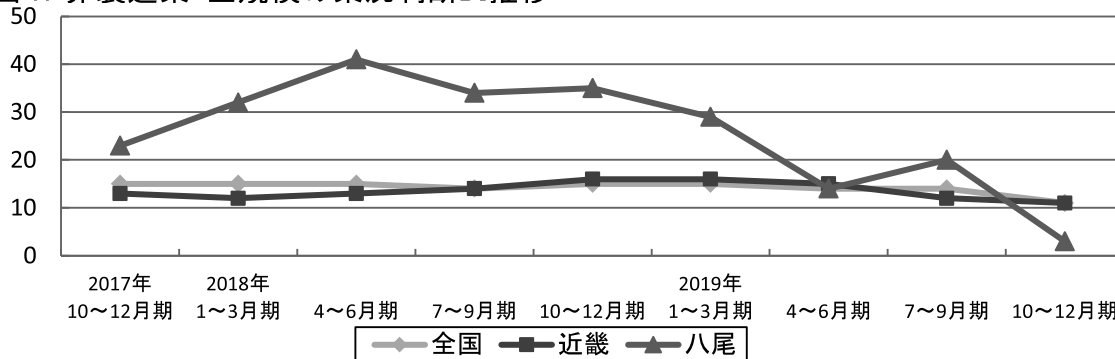


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI³で確認すると（図5～6）、製造業の「生産額」、「製品販売価格」、「設備投資額」のすべてで悪化し、「設備投資額」はマイナスに転じ、「生産額」は▲33.1まで悪化した。非製造業でも同様に「売上額」、「販売先数・客数」、「設備投資額」のすべてで悪化、全体的に景気後退の状況がみられる結果となった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

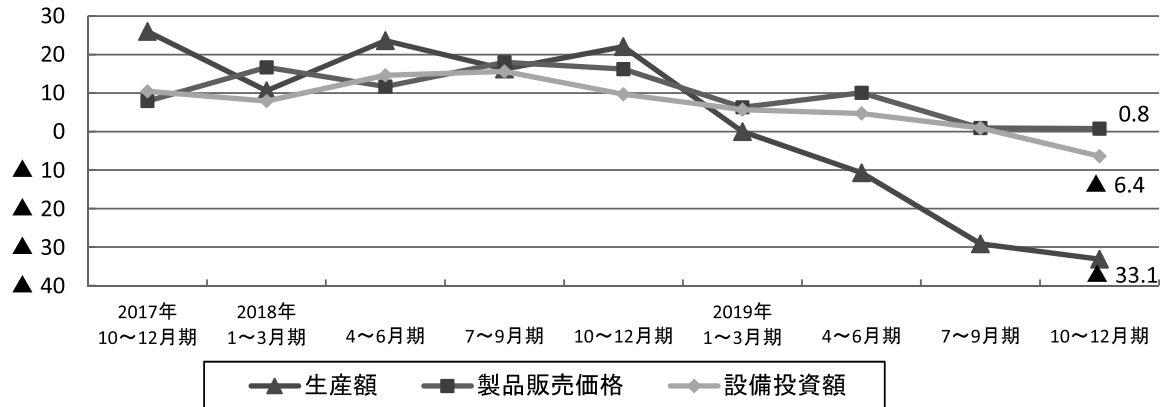
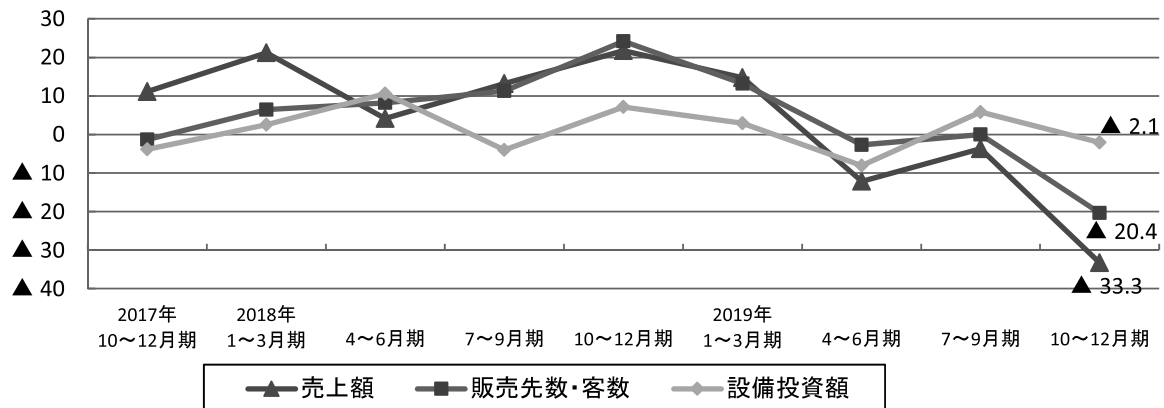


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

小雨



【生産額】

製造業の2019年10～12月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲23.5（▲はマイナスを表す、以下同様）とマイナス（減少超）で推移した（前々回▲17.3→前回▲19.8→今回▲23.5）。

表3. 生産額(前期比)

業種		当期生産額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	43	18.6	39.5	41.9	▲ 23.3	▲ 14.3
	機械器具	28	14.3	42.9	42.9	▲ 28.6	▲ 24.3
	その他の製造業	57	24.6	29.8	45.6	▲ 21.0	▲ 20.9
	製造業計	128	20.3	35.9	43.8	▲ 23.5	▲ 19.8

前年同期と比べた生産額D Iでも、▲33.1 とマイナス（減少超）が続いた（前々回▲10.7→前回▲29.1→今回▲33.1）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	44	15.9	29.5	54.5	▲ 38.6	▲ 8.5
	機械器具	28	25.0	32.1	42.9	▲ 17.9	▲ 45.4
	その他の製造業	55	16.4	30.9	52.7	▲ 36.3	▲ 33.3
	製造業計	127	18.1	30.7	51.2	▲ 33.1	▲ 29.1

【出荷額】

10～12月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲22.6 と、マイナス（減少超）が続いた（前々回▲20.6→前回▲20.7→今回▲22.6）。業種別では、その他の製造業で改善したものの、金属製品、機械器具は悪化し、製造業全体でマイナス推移となった。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	43	20.9	32.6	46.5	▲ 25.6	▲ 11.4
	機械器具	28	17.9	35.7	46.4	▲ 28.5	▲ 24.3
	その他の製造業	57	26.3	29.8	43.9	▲ 17.6	▲ 25.6
	製造業計	128	22.7	32.0	45.3	▲ 22.6	▲ 20.7

【製品在庫】

10～12月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲5.5と、マイナス（過剰超）幅が拡大した（前々回▲6.7→前回▲3.8→今回▲5.5）。業種別の内訳をみると、機械器具がプラス（不足超）に転じた一方、金属製品はマイナスに転じ、その他の製造業はマイナス幅が拡大した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	42	4.8	81.0	14.3	▲ 9.5	3.4
機械器具	28	7.1	89.3	3.6	3.5	▲ 9.1
その他の製造業	56	3.6	85.7	10.7	▲ 7.1	▲ 4.7
製造業計	126	4.8	84.9	10.3	▲ 5.5	▲ 3.8

【原材料仕入価格】

10～12月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は28.6と、プラス（値上超）幅が縮小した（前々回26.6→前回30.6→今回28.6）。業種別では、金属製品でプラス幅が拡大したものの、機械器具、その他の製造業でプラス幅が縮小した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	44	31.8	61.4	6.8	25.0	17.1
機械器具	26	26.9	73.1	0.0	26.9	30.3
その他の製造業	56	32.1	67.9	0.0	32.1	41.9
製造業計	126	31.0	66.7	2.4	28.6	30.6

【製品販売価格】

10～12月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は0.0と、前回から横ばいで推移した（前々回6.7→前回0.0→今回0.0）。業種別内訳をみると、金属製品はマイナス（値下超）幅は縮小したものの、機械器具がマイナスへ転じた。その他の製造業はプラスで推移している。

表8. 製品販売価格(前期比)

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	44	2.3	90.9	6.8	▲ 4.5	▲ 14.3
機械器具	28	0.0	92.9	7.1	▲ 7.1	3.0
その他の製造業	55	12.7	81.8	5.5	7.2	9.5
製造業計	127	6.3	87.4	6.3	0.0	0.0

前年同期と比較した製品販売価格D I は 0.8 とプラス幅はわずかに縮小した（前々回 10.0→前回 0.9→今回 0.8）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	43	11.6	74.4	14.0	▲ 2.4	▲ 14.2
機械器具	28	14.3	75.0	10.7	3.6	0.0
その他の製造業	56	12.5	76.8	10.7	1.8	14.3
製造業計	127	12.6	75.6	11.8	0.8	0.9

【 採 算 状 況 】

10～12月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲28.6とマイナス（悪化超）基調の動きが続いている（前々回▲22.1→前回▲22.7→今回▲28.6）。業種別の内訳をみると、その他の製造業でマイナス幅は縮小したものの、金属製品と機械器具でマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	44	9.1	59.1	31.8	▲ 22.7	▲ 5.7
機械器具	28	7.1	53.6	39.3	▲ 32.2	▲ 27.2
その他の製造業	57	7.0	54.4	38.6	▲ 31.6	▲ 33.3
製造業計	129	7.8	55.8	36.4	▲ 28.6	▲ 22.7

【 資 金 繰 り 】

10～12月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲22.7でマイナス（悪化超）幅は大きくなった（前々回▲11.4→前回▲16.4→今回▲22.7）。業種別の内訳をみると、金属製品でマイナス幅は縮小したが、機械器具とその他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	44	2.3	81.8	15.9	▲ 13.6	▲ 14.2
機械器具	27	7.4	63.0	29.6	▲ 22.2	▲ 12.1
その他の製造業	57	1.8	66.7	31.6	▲ 29.8	▲ 21.5
製造業計	128	3.1	71.1	25.8	▲ 22.7	▲ 16.4

【受注状況】

10～12月期の受注状況DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲40.3とマイナス（悪化超）幅が拡大した（前々回▲26.7→前回▲33.0→今回▲40.3）。業種別にみると、機械器具とその他の製造業でマイナス幅が縮小したものの、金属製品のマイナス幅が大きく影響し、全体のマイナス幅は拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	44	4.5	40.9	54.5	▲ 50.0	▲ 17.1
機械器具	28	10.7	35.7	53.6	▲ 42.9	▲ 48.5
その他の製造業	57	12.3	43.9	43.9	▲ 31.6	▲ 34.1
製造業計	129	9.3	41.1	49.6	▲ 40.3	▲ 33.0

【設備投資額】

10～12月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は▲6.4と、今回でマイナス（減少超）に転じた（前々回4.7→前回0.9→今回▲6.4）。業種別には、金属製品は横ばいであったが、機械器具とその他の製造業でマイナスの推移となった。

表13. 設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	43	18.6	62.8	18.6	0.0	2.9
機械器具	27	22.2	48.1	29.6	▲ 7.4	0.0
その他の製造業	55	14.5	60.0	25.5	▲ 11.0	0.0
製造業計	125	17.6	58.4	24.0	▲ 6.4	0.9

【向こう3カ月の景況】

10～12月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」－「悪化」）は▲62.0、マイナス（減少超）幅は拡大した（前々回▲26.0→前回▲37.3→今回▲62.0）。業種別の内訳をみると、全ての業種でマイナス（減少超）幅が拡大、特にその他の製造業で大きく変動している。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	44	2.3	36.4	61.4	▲ 59.1	▲ 42.9
機械器具	28	3.6	25.0	71.4	▲ 67.8	▲ 42.4
その他の製造業	57	5.3	28.1	66.7	▲ 61.4	▲ 28.6
製造業計	129	3.9	30.2	65.9	▲ 62.0	▲ 37.3

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



10～12月期の状況を各種DI（前期比）でみると、資材仕入価格と労務費はプラス（値上超）幅が縮小したものの、採算状況はマイナス（悪化調）幅が拡大、その他の指標もマイナスへ転じた。受注単価、受注状況がマイナス（値下超、減少超）に転じた影響で、売上額もマイナス（減少超）に推移、工事引合件数もマイナス（減少超）へ推移した中で、資材仕入価格、労務費は引き続きコスト高で移行するものと見込まれる影響を受けて、向こう3カ月の景況もマイナス（悪化超）に転じている。

前年同期比DIをみると、受注状況はプラスとなったが、売上額はマイナスとなり、設備投資額は±0となった。今後の状況次第では投資を見送る可能性も考えられる。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	22	18.2	36.4	45.5	▲ 27.3	14.3
	資材仕入価格	22	54.5	36.4	9.1	45.4	66.7
	労務費	22	50.0	45.5	4.5	45.5	47.6
	工事引合件数	22	18.2	59.1	22.7	▲ 4.5	23.8
	受注単価	22	9.1	68.2	22.7	▲ 13.6	0.0
	採算状況	22	13.6	54.5	31.8	▲ 18.2	▲ 9.5
	資金繰り	22	13.6	59.1	27.3	▲ 13.7	14.2
	受注状況	21	14.3	52.4	33.3	▲ 19.0	9.5
前年同期比	向こう3カ月の景況	22	13.6	50.0	36.4	▲ 22.8	4.8
	売上額	22	27.3	22.7	50.0	▲ 22.7	9.6
	受注状況	20	30.0	45.0	25.0	5.0	9.5
	設備投資額	19	21.1	57.9	21.1	0.0	4.8

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



10～12月期を前期と比べると、売上額は前回の±0からマイナス（減少超）へ移行した。商品仕入価格は前回よりプラス（値上超）幅は縮小、商品販売価格も±0のままとなったが、その他の指標で全てマイナスへ移行した。「横這」、「適正」との回答がまだ多い状況ではあるが、今後の動向によってはさらに悪化する可能性が見込まれる。売上額、向こう3カ月の景況においては、ほとんどが「悪化」と回答しておりマイナス（悪化超）幅が拡大、停滞感が高まっている。

前年同期とのD I の比較でみると売上額、販売先数・客数でマイナス幅が拡大したが、設備投資額は改善して±0となった。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	12	8.3	33.3	58.3	▲ 50.0	0.0
	販売先数・客数	12	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	▲ 9.1
	客単価	12	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 18.2
	商品仕入価格	12	16.7	75.0	8.3	8.4	18.2
	商品在庫	12	8.3	50.0	41.7	▲ 33.4	▲ 18.2
	商品販売価格	12	8.3	83.3	8.3	0.0	0.0
	採算状況	12	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	▲ 18.2
	資金繰り	12	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	9.1
	粗利益率	12	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 27.3
	向こう3カ月の景況	12	0.0	8.3	91.7	▲ 91.7	▲ 50.0
前年 同期比	売上額	12	8.3	16.7	75.0	▲ 66.7	▲ 18.1
	販売先数・客数	12	8.3	41.7	50.0	▲ 41.7	▲ 9.1
	設備投資額	11	27.3	45.5	27.3	0.0	▲ 18.2

小売業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



10～12月期の各種D I（前期比）は、販売先数・客数は±0となり、商品販売価格と粗利益率のプラス（値上超）幅が拡大した以外はすべて悪化となった。向こう3カ月の景況もマイナス（悪化超）幅が拡大している。

前年同期との比較でも、売上額、販売先数・客数がマイナス（減少超）に転じ、設備投資額も前回からマイナス方向へ移行し、±0となった。

表17.小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	2	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0
	販売先数・客数	2	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 20.0
	客単価	2	0.0	100.0	0.0	0.0	40.0
	商品仕入価格	2	50.0	50.0	0.0	50.0	60.0
	商品在庫	2	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	0.0
	商品販売価格	2	50.0	50.0	0.0	50.0	40.0
	採算状況	2	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	20.0
	資金繰り	2	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0
	粗利益率	2	50.0	50.0	0.0	50.0	20.0
	向こう3カ月の景況	2	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 40.0
前年 同期比	売上額	2	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	20.0
	販売先数・客数	2	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	20.0
	設備投資額	2	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

晴



10～12月期を前期と比べると、全ての指標でマイナスとなった。売上額と客単価、採算状況でマイナス幅は縮小しているが、客数や粗利益率のマイナス幅は拡大しており、マイナス（減少超）の領域での変動に終始している。向こう3カ月の景況も前回より8.3ポイント悪化しており、この先も低調な推移が見込まれている。

前年同期との対比でも、売上額、客数はマイナス（減少超）幅が拡大し、設備投資額もプラスからマイナス（減少超）に転じており、投資の動きにも停滞感がみられる。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	15	26.7	40.0	33.3	▲ 6.6	▲ 25.0
	客数	14	21.4	50.0	28.6	▲ 7.2	▲ 6.3
	客単価	14	14.3	64.3	21.4	▲ 7.1	▲ 25.0
	採算状況	15	13.3	53.3	33.3	▲ 20.0	▲ 25.0
	資金繰り	15	6.7	60.0	33.3	▲ 26.6	▲ 26.7
	粗利益率	15	6.7	53.3	40.0	▲ 33.3	▲ 25.0
	向こう3カ月の景況	15	6.7	53.3	40.0	▲ 33.3	▲ 25.0
前年 同期比	売上額	15	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 18.7
	客数	15	13.3	40.0	46.7	▲ 33.4	▲ 12.5
	設備投資額	15	20.0	53.3	26.7	▲ 6.7	18.8

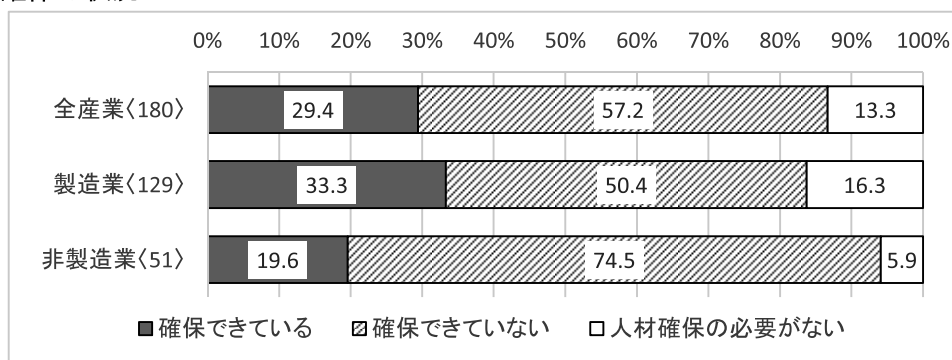
3. 人材確保の状況および今春の採用状況について

(1) 人材確保の状況

求める人材を確保できているかを尋ねたところ、全体（回答事業所数は180）では、「確保できている」事業所が29.4%を占め、「確保できていない」事業所が57.2%と半数以上を占めた。「人材確保の必要がない」と回答した事業所は13.3%であった。

業種別でみると、「確保できている」事業所の割合は製造業が33.3%に対し、非製造業では19.6%となり、製造業の方が確保できている割合が高くなっている。逆に、「確保できていない」事業所の割合は非製造業の方が高く、74.5%と全体の約3/4を占めている（図7）。

図7. 人材確保の状況



(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

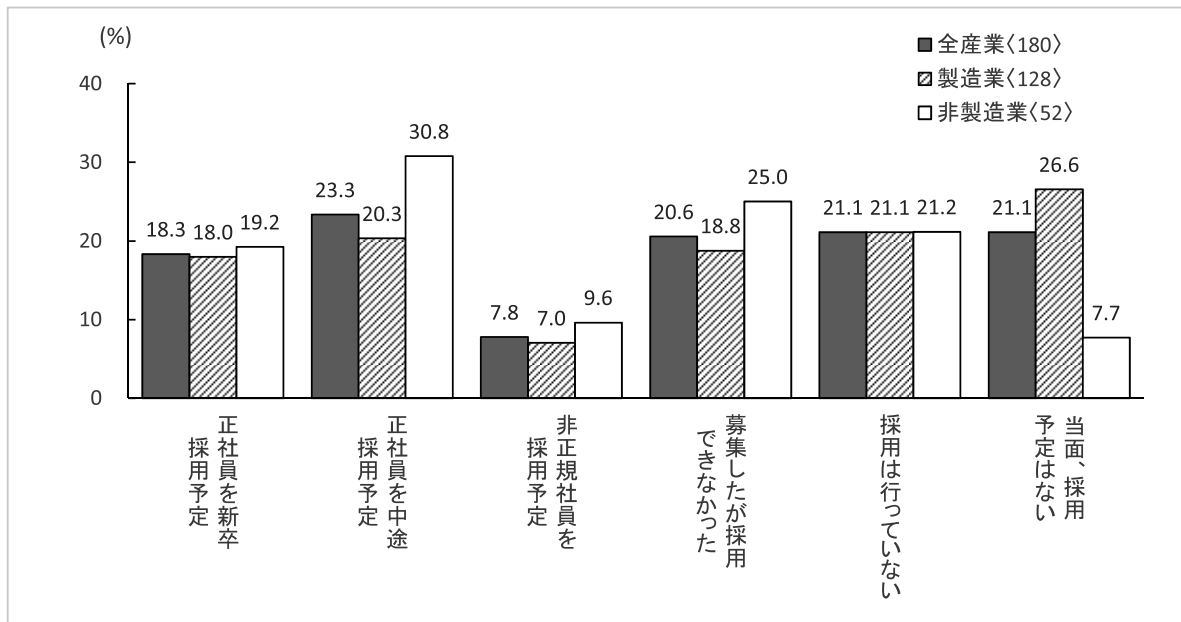
(2) 今春の採用状況

今春の採用状況について尋ねたところ、全体（回答事業所数は180）では「正社員を新卒採用予定」が18.3%、「正社員を中途採用予定」が23.3%となり、中途採用を予定している事業所の割合が高くなっている。「非正規社員を採用予定」は7.8%であり、今春の採用を予定している事業所は49.4%と半数をわずかに切る状況となっている。また、「募集したが採用できなかった」と回答した事業所が20.6%あり、採用に関して課題を抱えている企業が一定数存在することを示している。

業種別にみると、製造業よりも非製造業の方が採用を予定している割合が高く、特に中途採用を予定している割合が高い。また、「募集したが採用できなかった」の割合も非製造業が高くなっており、採用活動の動きは非製造業の方が活発である。製造業では「当面、採用予定はない」の割合が26.6%と最も高くなっている（図8）。

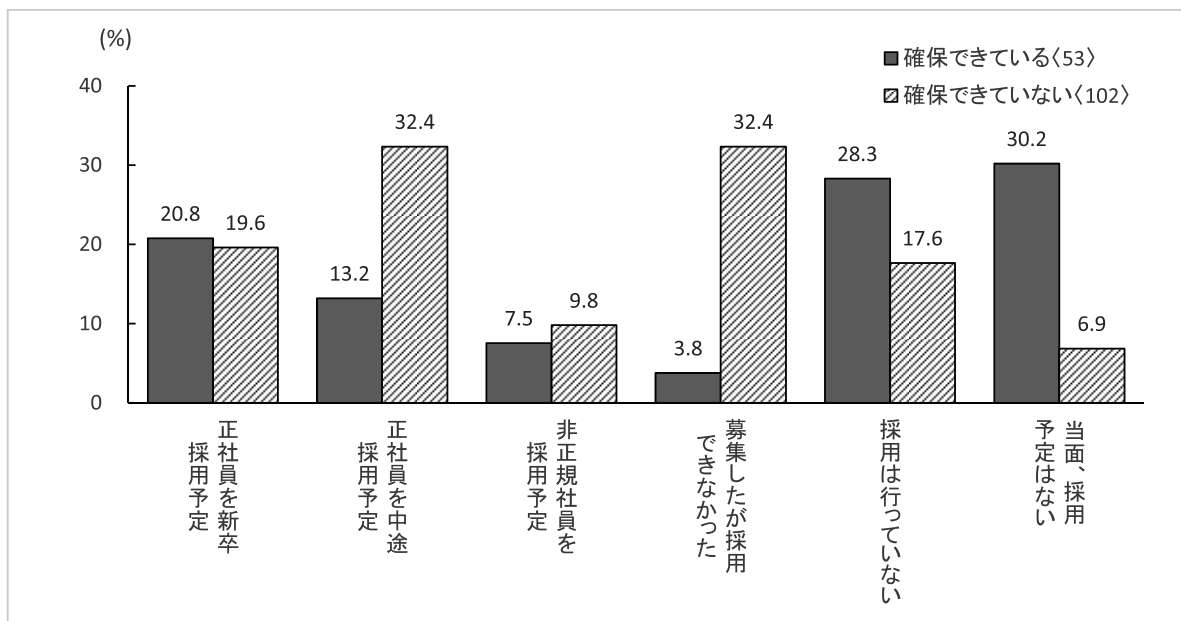
人材確保の状況別にみると、人材を確保できている事業所では「採用は行っていない」（28.3%）や「当面、採用予定はない」（30.2%）の割合が高く、採用予定では「正社員を新卒採用予定」（20.8%）が人材を確保できていない事業所より割合が高くなっている。人材を確保できていない事業所では「正社員を中途採用予定」と「募集したが採用できなかった」が共に同率（32.4%）で高くなっており、採用活動に苦戦している状況が表れている（図9）。

図8. 今春の採用状況(業種別)



(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

図9. 今春の採用状況(人材確保の状況別)



(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

(3) 昨年と比較した今春の採用者数の増減

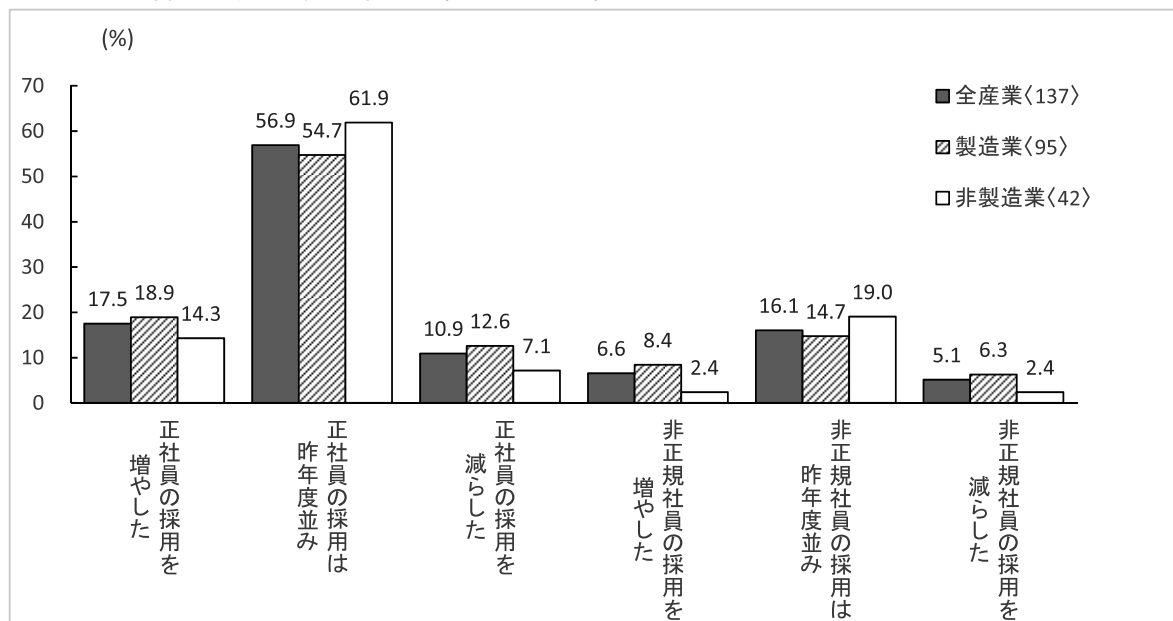
昨年と比較した今春の採用者数の増減を尋ねたところ、全体（回答事業所は 137）では「正社員の採用は昨年度並み」が 56.9%で半数以上を占めた。「正社員の採用を増やした」は 17.5%、「正社員の採用を減らした」は 10.9%となり、正社員採用を増やした事業所の割合の方が高くなっている。非正規社員の採用に関しても、「昨年度並み」が 16.1%となり、「増やした」が 6.6%、「減らした」が 5.1%

で採用を増やした割合の方が高くなっている。

業種別でみると、正社員、非正規社員ともに「昨年度並み」と回答した割合が製造業より非製造業の方が高くなり、増減があった回答は製造業の方が高くなっている（図 10）。

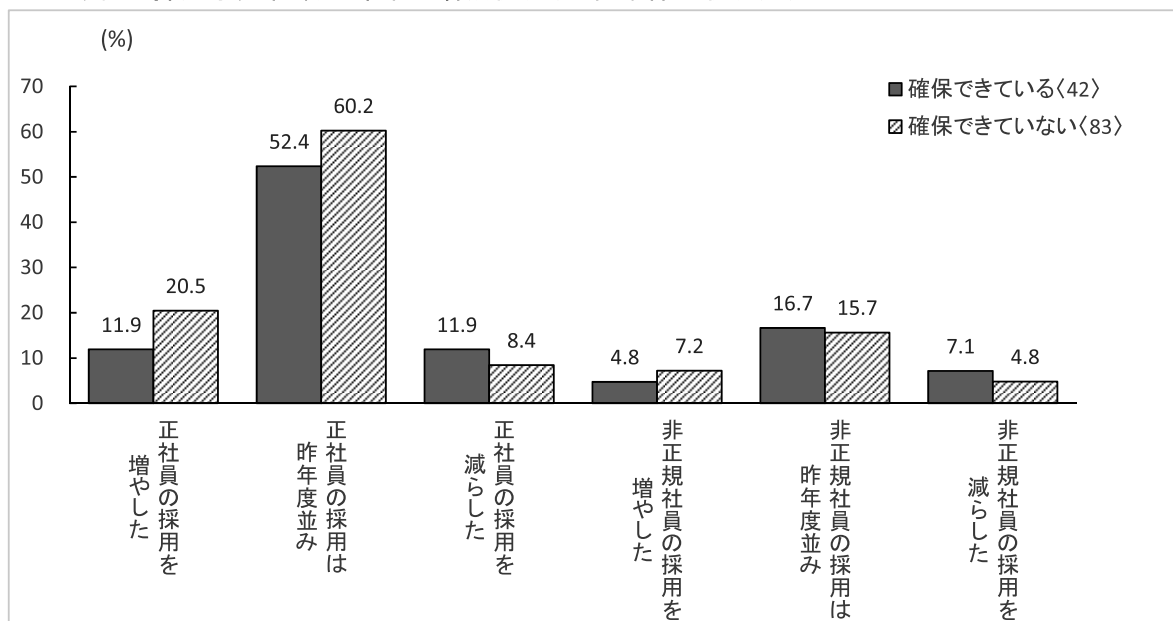
人材確保の状況別でみると、正社員、非正規社員ともに「減らした」の割合が人材を確保できている事業所の方が高くなっており、「増やした」の割合は人材を確保できていない事業所の方が高くなっている。人材を確保できている事業所は現状人員での対応が比較的可能とみられる（図 11）。

図 10. 今春の採用予定者数の昨年比増減状況（業種別）



(注) 〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

図 11. 今春の採用予定者数の昨年比増減状況（人材確保の状況別）



(注) 〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

4. 経営上の問題点・業界の動向など

各業界から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	10～1月まで季節商品による製造増の為生産増になる。夏期は売上減少。
製造業	B	若年者の人材が確保できない。
製造業	A	消費税増税後に必ず商品の価格の見直しが行われる。
製造業	B	新たな設備投資を毎年考える。
製造業	A	昨年5～6月頃には景気の低迷が進んでいたと感じます。消費税増税によって景気低迷が加速したように思う。また、コロナウィルスの問題が長引けば、さらに景気が低迷し、経営に深刻な打撃となります。今年1年は厳しい年になると思います。
製造業	B	政府の中小企業を間引く政策により、ますます厳しい状況（最低賃金の引上げ、労働基準法の改正、働き方改革等）。
製造業	B	日本人の採用は諦めました。外国人技能実習生頼みです。
製造業	C	新型コロナウイルスの影響が多く業界に出てくるとわれ、設備計画の見直しを進めている。
製造業	A	日本の景気と非正規雇用の人材のギャップが離れすぎ。人件費のみ上がり、その分従業員のスキルアップ等の恩恵を企業は受けていない。
製造業	A	コロナウィルスによる影響は今のところないが、今後の見通しが分からない。
建設業	B	工事物件は増加し、正社員の数が必要だが、物件が小さくなり売上高が減少。
卸・小売業	A	10～12月の悪化にかえて、コロナウィルス問題も景気の足を引っ張る。ただちに減税すべき。
卸・小売業	B	人材不足は今さら仕方ありませんが、不足の分、社員への負担と会社は残業代の負担がある。しかし売り上げは伸び悩む。経営者の課題です。
卸・小売業	B	社員採用に苦しんでいる。
卸・小売業	B	消費税軽減税率の制度概要が難しい。
卸・小売業	B	消費税軽減税率は必要か分からない。
卸・小売業	B	原料高と政府の政策の見解の間違いが問題。税の使途が煩雑。
卸・小売業	A	消費税軽減税率について納得していない。
サービス業	A	人材不足。

(注1) 規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

(注2) コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した2020年2月時点でのものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 八尾市 経済環境部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>